

原子力産業基盤強化事業

資源エネルギー庁電力・ガス事業部
原子力政策課

令和5年度予算額

13 億円 (12 億円)

事業の内容

事業目的

本事業では、原子力利用の安全性・信頼性を支えている原子力産業全体の強化のため、①世界トップクラスの優れた技術を有するサプライヤーの支援、②技術開発・再稼働・廃炉などの現場を担う人材の育成等に取り組むこととしています。これらの取組を通じ、原子力利用先進国として我が国が有する人材・技術・産業基盤を維持・強化し、不断の安全性追求と技術力向上に取り組む原子力産業の構築を図ることを目的とします。

事業概要

(1) 世界トップクラスの技術力や経験・実績を有している国内プラントメーカー・サプライヤー等による原子力関連機器・サービスの安全性や信頼性向上に資する技術開発や、事業撤退を余儀なくされる事業の継承、製造プロセスにおけるデジタル化の促進等を支援します。加えて、持続可能な原子力産業基盤の実現に向けた課題の検討に複数の事業者が連携して取り組むことを促進することで、原子力の安全性や信頼性を支えるサプライチェーンを強化します。

(2) 国内で海外革新炉市場への参画を目指すサプライヤーに対し、①研究開発や性能検証、②海外規格への対応、③革新炉への対応に必要な既存設備の改修等を支援します。

(3) 現場技術者の技術開発力強化・運転保守業務の技能向上・事故への対応能力強化のための講義や実習等により原子力産業の現場を支える人材を育成することで、我が国の原子力利用の安全性・信頼性を支えている原子力産業基盤全体の維持・強化を図ります。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)

(1) (2) サプライチェーン強化事業、海外市場獲得支援

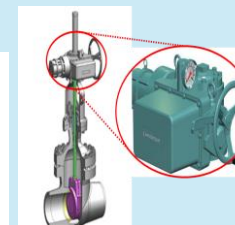


(3) 原子力人材の育成支援事業



事業支援例

- ▶ 供給途絶リスクのある素材・部品の製造技術・事業の代替サプライヤーへの継承
- ▶ デジタル技術の活用等による現場の製造ノウハウの高度化・技能継承
- ▶ 海外市場獲得を狙うサプライヤーの海外規格の取得



支援部品例

成果目標

令和2年から令和6年までの5年間の事業であり、最終的には原子力関連機器・サービスの安全性・信頼性を高める技術開発や事業継承等を、補助を通じて支援することで、原子力関連機器・サービスの実用化5件、事業者連携による業界協調の取組を3件、サプライヤーによる海外原子力市場への機器輸出を5件目指します。また、現場技術者の技術開発力強化・運転保守業務の技能向上・事故への対応能力強化のための講義や実習等について、実務において有益な取組であったと回答した人の割合が100%となることを目指します。